

# 福祉生活病院常任委員会資料

(令和6年8月21日)

## 【件名】

- 令和6年度第1回子育て王国とっとり会議の開催結果について  
(子育て王国課)・・・2
- 「これからのパパママ講座」の開催結果について  
(家庭支援課)・・・4
- 福祉相談センターにおける個人情報(メールアドレス)の漏えいについて  
(家庭支援課)・・・5
- 児童養護施設「光徳子供学園」に対する特別指導監査の実施状況について  
(家庭支援課)・・・6
- 令和3年8月に児童養護施設で発生した児童死亡事案に関する二次検証について  
(家庭支援課)・・・7
- 平成30年12月に発生した県立皆成学園入所児童の死亡事案の検証について  
(子ども発達支援課)・・・8
- 令和6年度第1回鳥取県総合教育会議の開催結果について  
(総合教育推進課)・・・9

子ども家庭部

# 令和6年度第1回子育て王国とっとり会議の開催結果について

令和6年8月21日  
子育て王国課

子育て王国とっとり条例に基づき設置している「子育て王国とっとり会議」(以下「王国会議」という。)について、今年度第1回会議を開催したので、概要を報告します。

## 1 開催概要

- (1) 日時 令和6年7月16日(火) 午後2時から3時30分まで
- (2) 場所 鳥取県立図書館大研修室
- (3) 出席者 鈴木慎一郎会長(鳥取大学地域学部教授)ほか委員16名及びオブザーバー(とっとり若者活躍局)2名

## 2 議事概要

### (1) 令和5年出生数減少等の要因分析結果を踏まえた少子化対策・安心の子育て支援施策に係る審議

「令和5年人口動態調査(概数)」の結果(6月5日公表)に対する分析、出生率低下対策専門家会議(6月25日開催)等の意見を踏まえ、今後の少子化対策の方針や施策のアイデアについて意見を伺った。

#### 【主な意見】

##### <未婚・晩婚化対策>

- ・性や命の出前講座を受けたが、結婚に関する講座はなかった。結婚の良さ、鳥取の取組や成果を教える結婚出前講座を、進学で県外に出る前に行うことで、若者の意識が変わり、県外に出たとしても思い出して戻ってきてもらえることが期待できる。実際に結婚・子育てしている人から話を聴くのも良いと思う。(若者の意見)
- ・結婚生活が楽しいという発信をする大人がもっと増えれば、子どもたちにも結婚に楽しい幸せなイメージを持ってもらえるのではないかな。
- ・20代で結婚するとお金はないが、妊娠・出産の適齢期を考えると子どもをたくさんもうけることができるというのはある。「20代の婚活応援」として、少しでも良いので住宅手当があると意識も変わるのではないかな。
- ・30代後半になり、焦って不妊治療や卵子凍結、婚活をする方が周りに多いが、結婚というよりは、子どもを持つためには、どうしたらよいかと悩んでいる。結婚して子どもを持つ形でなくても、新しい生き方を県で支援できたらすごく魅力的だし、全国にPRできる。

##### <若年女性の転出超過>

- ・出て行く人を止めるよりも、魅力ある学校・大学づくりや、鳥取県にしかないもの・特色により、いかに県外から人を呼び込むかというところの工夫が必要。今ある資源をもう一回掘り返し、良いところをどんどんアピールしていくのが良い。
- ・子どもが少なくなっているが、少ない人数を手厚く教育できるチャンス。山村留学や漁村留学もあるが、中学校でも県外から呼び込んで、ずっと鳥取で住もうと思う人を育てることが大事。
- ・鳥取市の高校生は、国公立で5学部(鳥取大学湖山キャンパス3学部、公立鳥取環境大学2学部)から選べる。地元にも恵まれた環境があることを保護者が理解していないので、もっとアナウンスしたほうが良い。
- ・森のようちえん等就学前の段階では特色ある取組もあるが、小中学校が画一的。工夫された特色ある取組を行う学校もあるが学校の範囲を出ない。私立の小中学校新設は難しいので、公立小中学校で特色のある取組がもっと広がるといい。
- ・子育て世代の移住者は教育的な観点を持っている人が多い。鳥取のサイズ感やポテンシャルを生かした特色のある取組を中学校や高校、大学でやっていけば、県外から人が来る。教育を重要視して最終的に子育て世代の移住に繋がっていくといい。
- ・子どもが通っている森のようちえんは3人以上の多子家庭が多い。子どもたちが楽しそうに過ごしていると感じることが、安心感というか、色々な影響を及ぼしているように思う。全国でも同じことが起こっているはずで、少子化対策のヒントになるのではないかなと思う。
- ・医療系の学部などに行くと、卒業後、鳥取で就職した場合に助成金や奨学金の返還を免除する制度があるが、もう少し対象を広げ受け皿が広がるといい。

##### <安心の子育て環境づくり>

- ・病児保育の時間は8時半からなので、仕事に行く方は時間休を取って預けざるをえない。また、当日朝になって熱が出たときでも、安心して預けられるよう施設が充実すると助かる。
- ・法改正により、令和7年4月以降、父母が共に育児休業を取得した場合、育児休業給付金と社会保険料の負担免除を合わせて10割の所得補償となる。最低2週間の育休取得で金銭的メリットだけを楽しむのではなく、男性の育児休業取得により家族がチームとなって育児に関わっていける、中身のある育児休業になってほしい。「チームの子育て」がどういうものか、具体的にどういう生活が始まるのかが見えてくる教室や研修会があるとよい。
- ・男性の育休を取得しやすくするだけではなく、妻のメンタルや体調も理解して必要な期間育休

を取得することが大切。パートナーの協力がないと母親の自由時間は作れないが、初めて子育てする人は分からず、母ばかりに負担がかかる状態を作ってしまうがち。そういう状態ができてしまうと、結婚したいという人が増えないというところに全部繋がっていく。

- ・ SNS 等による情報発信のほか、ふと見たときに、こういうのもあるんだという気づきの情報を得る場として歯科医院の待合室は有効だと思うので、発信の場として利用してもらいたい。

## (2) 報告事項

昨年度の同会議で委員から意見のあった鳥取県高校生等通学費助成事業の周知について、対応状況を報告した。

## 3 今後の予定

今回頂いた意見等は、今後の予算要求や施策の拡充及びシン・子育て王国とっとり計画の見直しに反映していく。今年度中に2回程度本会議を開催し、意見の反映状況を報告するとともに、同計画の見直しについて協議を行う。

### 【参考】出生数低下に係る分析及び出生率低下対策専門家会議等での主な意見

#### (1) 本県の令和5年出生数の低下に係る分析

##### ①全国同様の婚姻数の減少と晩婚化

- ・ 令和2年の婚姻数が大幅に減少（結婚から出産までの平均期間2.45年）
- ・ 未婚率の上昇と平均初婚年齢の上昇

##### ②転出超過・少母化

- ・ 出生数に影響する30代の転入者数は2年連続で減少
- ・ 女性の大学進学者数が増加、県外大学からのUターン率は4割程度と、若年女性の県外流出が進行

##### ③賃金上昇率・男性の働き方

- ・ 賃金上昇率の硬直化や物価高騰などの経済的不安
- ・ 本県男性の労働時間は他県より少ない

##### ④オミクロン株の保育所等における感染拡大

- ・ 令和4年オミクロン株発生により保育現場でも集団感染が多数発生し、新たに子どもをもうけるマインドに影響

#### (2) 出生率低下対策専門家会議（6/25）及びとっとり若者Uターン・定住戦略本部ワーキング（7/3）での主な意見

- ・ 高校生や大学生向けに命の出前講座やライフプランセミナーを行っているが、子どもや子育てを自分には関係がない、自分が子どもを持つイメージがないと答える人が年々増えている。
- ・ 学生の選択肢がすごく増え、自分のしたいことを優先するので、自分のことで精一杯になり、子育てや家庭を持つこととの両立に自信がないと断言する学生の多さにびっくりしている。
- ・ 中学校からのキャリア教育でキャリアと家庭の両立や家庭の幸福感という視点が抜けている。
- ・ 子どもを産んでからの鳥取へのUターンにアプローチするのがよい。二人目の子どもができ、手が回らなくなったとき、リアルに鳥取に帰ろうか、でも仕事かと考える。父母のどちらかが鳥取出身だと行動に移しやすい。父母が相談できる状況があるとよい。
- ・ 赤ちゃん訪問の際、経済的不安や将来の漠然とした不安から次の子が難しいと言われる。
- ・ 子どもの急な発熱で、病児保育の予約を取ろうとするがキャンセル待ちの状態。支援の切れ目を補って、仕事をしながらでも誰かに頼って子育てができると感じられる環境づくりが必要。
- ・ 子どもが急な体調不良になると、家庭にお迎えをお願いすることもあるが、職場によっては迎えが難しい場合もある。園の行事への参加も含め、職場で子育てに対する理解が進んでほしい。
- ・ 最近はパパが育休取得されている方を多く見かけ、夫婦で助け合ってチームとして子育てしていると感じる。そうした夫婦の姿を若い人たちにも見てほしい。
- ・ サービスを提供している施設や県の色々な取組、地域に専門的な知識を持った方がいることが知られていない。安心して子育てができる環境があることを改めて周知することが必要。

## 「これからのパパママ講座」の開催結果について

令和6年8月21日  
家庭支援課

8月1日(木)に、出産・妊娠や育児に関心のある県職員を対象に、「これからのパパママ講座」を開催しましたので、概要を報告します。

### 1 開催概要

日時：令和6年8月1日(木) 13:00～16:00

場所：県庁講堂

対象：出産・妊娠や育児に関心のある職員や父親・母親として出産・育児を近くに予定している職員等 約20名

※ 本イベントは、学生や一般企業を対象に開催している「未来のパパママ育み事業」「今から始める！いつかはパパママ事業」(助産師会に委託。本年度は2事業合わせて120講座開催予定)と同趣旨で開催するものであり、昨年度に続き2回目の開催。

### 2 「これからのパパママ講座」の実施内容

参加者は、鳥取県助産師会の助産師から、プレコンセプションケアや子育ての尊さ、産後のメンタルヘルス、夫婦の育児協力の工夫などについて講演を受け、赤ちゃんの生活リズム・育児手技(おむつの替え方、着替えの仕方、沐浴の方法等)を実践的に学んだ。

また、育児経験のある先輩職員を囲んで座談会を開き、育児への理解を深めた。

【育児手技のワーク】

【先輩職員との座談会】



### 3 参加者の感想

- ・ 出産、育児の予定はまだないが、実際に体験してみると、出産・育児を身近に感じることができた。今後のための良い経験となった。
- ・ おむつ替えや沐浴体験はなかなかできるものではないので、出産を控えた今体験できてとてもよかった。
- ・ 仕事の都合を気にせず、職場からの理解も得られやすいので参加しやすく良かった。たくさんの経験ができてとてもためになった。
- ・ 講師の方々が明るくて、将来にポジティブな気持ちももてた。
- ・ 今後自分の人生に大きく関係してくるかもしれない出産や育児等のことについて、しっかり考えていきたいと思える非常によい機会となった。
- ・ 赤ちゃんに意思・感情があることや感情を読み取れることなど知らなかったことが多く、赤ちゃんに対する理解を深める機会になった。
- ・ 先輩との座談会では、育児休業に入る前に準備したことや、育児と仕事を両立するために工夫されたこと、育児休業中の体験などリアルな話を聞いて参考になった。

# 福祉相談センターにおける個人情報（メールアドレス）の漏えいについて

令和6年8月21日  
家庭支援課

福祉相談センターにおいて、鳥取県DV予防啓発支援員（以下「支援員」という。）3名の個人情報（メールアドレス）が漏えいした事案が発生しましたので、報告します。

今後、同様の事案が起きないように再発防止策を講じて、個人情報の適切な管理に努めます。

※「鳥取県DV予防啓発支援員」・・・DVの正しい知識等の予防啓発活動を行うため、高等学校等で開催されるDV予防研修会の講師を担う者（県が開催する養成研修を受講した者の中で、予防啓発活動を行うことを希望する者）

## 1 事案発生日

令和6年6月27日（木）

## 2 事案の概要

- 職員が支援員3名に対し、DV予防研修会打合せに関する事務連絡のメールを送信する際に、送信先メールアドレスを「bcc」欄に入れて送信すべきところ、不注意により「宛先」欄に入れて送信したため、支援員3名のメールアドレスがそれぞれ閲覧できるような状態となった。（個人情報漏えいの範囲はこの3名のみ）
- 職員がメール送信後に送信済メールを見て「bcc」欄で送信しなかったことに気付き、漏えいが判明した。

## 3 漏えいした情報

支援員3名分のメールアドレス

## 4 原因

- 職員が、不注意によりメールアドレスを「bcc」欄ではなく「宛先」欄に入れ、送信しようとした際、宛先設定に誤りがないか確認を求めるメッセージ表示が出たが、送信を急ぎ、確認が不十分なまま、各項目にチェックを入れ、送信してしまった。
- 複数の外部の者にメールを送信する際には、送信前に他の職員によるチェックを受けるようにしていたが、この対応の徹底ができていなかった。

## 5 対応状況

- 個人情報の漏えいが判明した後、職員が直ちに福祉相談センター所長に状況を報告し、所長の指示のもと、職員から支援員3名に対して順次、電話連絡を行い、6月27日中に、今回の経緯の説明、受信済メールの削除の依頼とともに謝罪を行った。
- 6月28日（金）中に、3名全員からメールを削除した旨を確認した。

## 6 再発防止策

- 複数の外部の者にメールを送信する際には、「bcc」欄にメールアドレスを入力し、送信前にあらかじめ決めておいた他の職員によるチェックを必ず受ける。
- あらかじめメールアドレスを雛形登録しておくことで、宛先欄を入力せずにメールを作成することができる機能も、業務に応じて活用する。
- 所属長から所属全職員に対し、複数の外部の者にメールを送信する際の注意事項を改めて説明し、メールアドレスを含む個人情報の重要性に対する意識向上と管理徹底を図り、再発防止に努める。

# 児童養護施設「光徳子供学園」に対する特別指導監査の実施状況について

令和6年8月21日  
家庭支援課

令和5年度に実施した児童養護施設等を対象とした児童福祉行政指導監査において、重点指導が必要として特別指導監査を実施した児童養護施設「光徳子供学園」の指導状況等について報告します。

## 1 光徳子供学園に対する特別指導監査実施の経緯

- 令和5年11月17日、光徳子供学園に対する一般指導監査を実施し、適切な施設運営が実行されていない状況が確認されたため、改善を要する文書指摘を行った。
- 令和6年1月12日、光徳子供学園から文書指摘に対する改善状況報告書を受領し、改善の実行状況を現地にて確認するため、令和6年2月16日、光徳子供学園に対する特別指導監査を実施した。
- その結果、引き続きの指導監査の必要が認められたため、令和6年5月23日及び同年7月24日にそれぞれ特別指導監査を実施した。

## 2 光徳子供学園に対する指導内容及び改善状況

指導内容	改善状況
<b>&lt;施設運営全般について&gt;</b> ・施設運営の体制強化に関する組織見直し等、具体的な取組が確立できていない状況がある。	・これまで副園長等の幹部職員が担っていた業務の一部を若手職員に担当させる等、事務分担の見直しを行い、将来、基幹的職員となる職員の育成を図る取組を行っている。 ・職員の業務管理やキャリア開発を目的とした「光徳シート」を新たに導入し、これを基に施設長と各職員が面談し、業務の目標等を施設長と各職員が共有する仕組みを導入した。 ・施設内での連絡事項、児童支援に関する記録等を一元的に管理できるシステムを活用し、業務効率化等の改善を図っている。
<b>&lt;自立支援計画に基づいた児童支援について&gt;</b> ・自立支援計画に定める児童の支援内容を実際の児童支援に反映させる取組を実行すること。	・自立支援計画の作成後、毎月、支援状況の確認と評価を行い、見直しを図っている。 ・記載する内容も網羅的になっていたことから、児童支援に必要な重要事項を重点的に記載するために様式の見直しを行った。
<b>&lt;児童の意見表明機会の保障について&gt;</b> ・意見箱の運営に当たっては、職員に直接、意見や気持ちを伝えることができない児童がいる可能性も踏まえ、全職員が意見箱の目的を認識し、入所児童と施設との信頼関係の構築や自己肯定感の醸成につながるよう丁寧な対応を行うこと。	・意見箱に寄せられた意見に対する適切な対応方法を全職員と共有した。 ・意見箱以外にも、児童の意見表明を保障する方策として、月1回、児童と職員が希望するテーマで話し合いを行う取組を継続している。

## 3 光徳子供学園への今後の対応

- 特別指導監査の実施を通じて、一定の改善が認められる状況にはなっているが、安定した施設運営を維持していくために、引き続き指導監査を通じた支援が必要である。
- 令和6年4月1日から、光徳子供学園と一緒に施設運営の改善策を検討・実行する県職員を米子児童相談所に配置し、支援を行っているところであり、こうした県からの直接支援と併せて、今後も指導監査を通じて光徳子供学園の施設運営に関する指導を継続する。

## 令和3年8月に児童養護施設で発生した児童死亡事案に関する二次検証について

令和6年8月21日  
家庭支援課

令和3年8月に児童養護施設で発生した児童死亡事案に関する二次検証について、社会福祉審議会児童福祉専門分科会の中に検証委員会（以下「二次検証委員会」という。）を設置し、第1回二次検証委員会を開催しましたのでその概要について報告します。

### 1 二次検証委員会の委員構成

氏名	所属等
岩佐 嘉彦	いぶき法律事務所 弁護士
岩田 正明	鳥取大学医学部附属病院 精神科科長
長石 純一	鳥取市立病院 診療局長
藤原 正範	日本司法福祉学会 会長
河村 祐子	湯梨浜町民ミュージカル 代表者

2 日時 令和6年7月29日（月）午後6時から午後8時まで

3 場所 鳥取県庁特別会議室（鳥取市東町1丁目220）

4 出席者 二次検証委員会委員

岩佐嘉彦委員、岩田正明委員、長石純一委員、藤原正範委員、河村祐子委員  
オブザーバー

鳥取県社会福祉審議会委員長 小林勝年、児童福祉専門分科会分科会長 菅田理一  
事務局

子ども家庭部長 中西朱実、家庭支援課長 松本夏実、児童養護・DV室長 西村耕一

### 5 議事概要

#### （議題1）座長の選任について

- ・互選により、岩佐嘉彦委員が座長に選出された。

#### （議題2）令和3年8月に児童養護施設で発生した児童死亡事案の新たな視点での検証について

##### ア 本事案の概要について

##### イ 二次検証を行う理由について

##### ウ 二次検証の論点について

##### 検証論点（案）

- ・ 当該児童の死亡に至るまでの経過のより詳細な分析や他にどのような支援ができたかなどについて
  - ・ 社会福祉審議会や県議会への報告、検証結果報告の公表、検証委員の人選など適切な検証のあり方について
  - ・ 一次検証結果で記載されている再発防止策の対応状況や評価、こども施策全体の進展も踏まえた更なる再発防止策について
- 座長から、あらためて各委員同士で意見を出し合い、論点や今後の進め方について整理した上で、検証を進めていく旨の方針が示された。

### 6 その他

第2回開催日は、令和6年9月11日（水）の予定。

## 平成 30 年 12 月に発生した県立皆成学園入所児童の死亡事案の検証について

令和 6 年 8 月 21 日  
子ども発達支援課

平成 30 年 12 月に発生した皆成学園入所児童の死亡事案を検証する社会福祉審議会児童福祉専門分科会「児童支援部会」について、第 4 回児童支援部会を開催しましたので、その概要について報告します。

### 記

- 1 日時 令和 6 年 7 月 29 日（月）午後 1 時から午後 3 時まで
- 2 場所 鳥取県庁特別会議室（鳥取市東町一丁目 220）
- 3 出席者 社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童支援部会  
小野澤裕子委員、加藤由利委員、菅田理一委員、田中俊幸委員、田村和宏委員、前垣義弘委員、水野壮一委員、森田明美委員、渡邊大智委員（以上 9 名）  
事務局  
子ども家庭部長 中西朱実、子ども発達支援課長 松本剛志、皆成学園長 林裕人

#### 4 議事概要

##### (1) 事故発生時の対応について（初期対応、役割分担、連絡連携体制等）

<主な意見>

- ・ 事故報告、保護者対応、検証など皆成学園にすべて主体的に対応させているが、本庁が主導もしくは応援職員を派遣し、施設長をサポートしてもよかったのではないかと。
- ・ 県の過失の有無について、事案発生直後、検証等もないままに判断しているのは、時期が早過ぎたのではないかと。

##### (2) 本事案の情報共有について

<主な意見>

- ・ 当時の記録だけでは事実認定できないため、当時の職員から聴き取りを実施した上で検証する必要がある。→事務局が聴き取り調査を行い、次回報告する。

##### (3) 本事案の公表、検証について（非公表の検討、検証体制、過失の有無・損害賠償の要否の検討、再発防止策等）

<主な意見>

- ・ 保護者の意思により非公表とした点は致し方ないが、公表の目的等保護者に対する説明が不十分だった可能性もあるのではないかと。
- ・ 公表や検証、賠償に係る意思決定過程が不明瞭であり、不十分ではないかと。
- ・ 当時の検証体制は、不十分だったのではないかと。
- ・ 数多くあるマニュアルを整理し、効果的に運用する仕組みを検討したほうがよい。
- ・ 他の施設で対応が困難な児童が多く入所しているという実情を理解した上での人員配置が必要ではないかと。また、再発防止のためにも、最低基準を満たすだけでなく、手厚いマニュアルの遵守が可能となる人員配置が必要ではないかと。
- ・ 障害児入所施設の課題を認識した上で、対応を議論すべきではないかと。
- ・ 再発防止は、入浴に関するものだけでなく、保護者対応等も含め、安全という観点で総合的な対策をとるべきではないかと。

#### 5 その他

- ・ 第 5 回開催日は、令和 6 年 9 月 2 日（月）に決定した。



## 令和6年度第1回鳥取県総合教育会議の開催結果について

令和6年8月21日  
総合教育推進課  
教育総務課

令和6年度第1回の鳥取県総合教育会議を開催しましたので、その概要を報告します。

- 1 日時・場所 令和6年7月17日（水）午前10時30分から正午まで（鳥取県庁 特別会議室）
- 2 出席者 知事、有識者委員、教育委員会（教育長、教育委員）  
〈有識者委員〉

氏名	所属	氏名	所属
大羽 沢子	鳥取大学医学部附属病院ワークライフバランス支援センター 特任助教	坂本 哲	株式会社アクシス 代表取締役
織田澤博樹	学校法人鶏鳴学園 青翔開智中学校・高等学校 校長	山田 裕貴	個別指導塾コンパスラボ 教室長
門脇 友美	鳥取県 PTA 協議会中部ブロック代表理事		

### 3 概要

#### (1) 意見交換のテーマ

- ア ふるさとキャリア教育の充実について 別紙1
- イ 教科別の学力状況について 別紙2

#### (2) 主な意見

##### ア ふるさとキャリア教育について

###### 〈カリキュラム編成等〉

- ①ふるさとキャリア教育の良い取組を、誰が担当しても持続的に行っていけるようカリキュラムの中に編成していく必要がある。
- ②地域をテーマとした学習が大分進んでいる。次は、ふるさとキャリア教育の4つの視点（グローバル、サステナビリティ、クリエイティビティ、ウェルビーイング）のスキルやマインドの醸成をどうカリキュラムの中に編成していくかがポイントとなる。
- ③全国から評価されている図書教育や県立美術館の開館に合わせたアート教育を、鳥取ならではの取組として課題解決型の探究学習として実施できれば、大きな発展になるのではないかと。
- ④就職も進学もせずに卒業する大学生が少しずつ増えているように感じる。いろいろな体験やその時感じたことを文字化して書き留めるキャリアパスポートを高校卒業後も手元に残して、自分の将来を考える材料として活用させてはどうか。

###### 〈地域との交流〉

- ①特別支援学校には児童生徒が少ない学年もある。生徒が学校外でたくさんの人と触れ合う機会を増やす支援をしてほしい。
- ②地域と密着した教育において、先生や親以外の地域の方に褒められるという経験がとても重要。仮に鳥取から都会に出たとしても、鳥取は良いところだったと思い出す経験となる。
- ③コミュニティ・スクールの取組が全県的に進み、身近な地域の良さや課題を考える機会が増えている。こういう活動を通して達成感や自己有用感が得られると思う。

###### 〈大人の意識改革等〉

- ①子どもたちは、鳥取のことが好きで良い所というのは認識しているが、結果的には県外に出ていっている。その要因は、親や先生など周りの大人からの影響が非常に大きく、鳥取への就職を希望しているかということ、必ずしもそうではないと思う。先生も含めた大人が地元就職の課題意識を持ち、発信が増えていくと、子どもたちもその気になっていくのではないかと。
- ②大人が地元の企業を知らない。会社名は知っていても中身は知らないという実態があるため、大人が地元の企業を知る機会を増やすべき。

- ③県内企業の魅力発信を県内だけでやっても、そもそも学生は帰ってこない。県外での合同企業説明会など、鳥取の企業が県外でも学生たちに魅力発信できるような場所を提供するのも施策としてあり得る。

#### イ 学力向上について

- ①クラス規模が小さくなるからといって、学習効率が必ずしも上がるわけではない。学習規模に見合った指導方法を行わないと効果が発揮されない。
- ②全国学力調査に限らず、定期テストでも以前はボリュームゾーンが真ん中にある山なりの形であったが、今は谷のような形になるなど、二極化が進んでいる。
- ③英語に関しては、中学校における英語を学ぶ意欲が肝要。間違ふことを恐れず、英語を使って話してみたい、自分の気持ちや考え方を伝え、理解し合いたいという思いが抱けるような授業づくりを進めていただきたい。
- ④単なる知識だけでなく考え方や本質の理解が大切だが、様々な生徒がいる環境で、限られた時間に先生一人が指導を行うのは難しい。知識系の宿題の一部を ICT 活用に置き換えることで、指導や知識の定着を効率よく行うことができる。ICT の活用により得られた生徒ごとの結果を基に人が指導する「人×ICT」の掛け算により、最大限効果を発揮できる。
- ⑤今求められている力を育成するためには、計画的な取組を学校全体で組織的に継続することがとても大切。

#### ウ その他

- ①以前より電子マネーやアプリゲームへの課金が身近になっている。投資や税金など早いうちから金融リテラシーを身に付けることが将来に役立つ。
- ②先生を県外に派遣して、新しい教育を見せて、県内に還元することも考慮すべき。
- ③教員でなくてもできる仕事をもっと見つけて、学校支援員を活用していく必要がある。

### (3) 知事総括

#### ア ふるさとキャリア教育

- ①ふるさとキャリア教育は、社会全体で取り組まなければならないというのが共通認識。コミュニティ・スクールを活用するなどして、いろいろと体験を積むことが重要。
- ②社会全体が変わって、価値観を転換していく必要がある。ふるさと教育はある程度できているかもしれないが、問題はその背景にある社会。とっとり若者Uターン・定住戦略本部を立ち上げ、その改革を進めているところ。大都市部における県内企業説明会の改善や、スマートフォンアプリ「とりふる」の県内企業情報を用いて、保護者からも子どもにこんな県内企業があるよと紹介してもらおうなど、様々な組織を動員して取り組むべき。

#### イ 学力向上について

- ①学力についていろいろと課題がある中で、本県の小学校は来年度全学年30人学級になるが、それに応じた教育のメソッドが確立していないかもしれない。ICTや学校全体での組織的な対応など、鳥取流で追求していくことが大切。
- ②学力は相対でデータに表れるが、1人1人の子どもたち、1つ1つの学級が大事であり、そのミクロのところを見逃してはいけない。教育委員会でも地域ごと、学校ごと、学級ごとに分析して突き詰め、下支えするところから学力向上を考えた時期もある。追いつけなくなった子どもたちの影響が数字に表れるため、どのように丁寧なフォローをしていくか、うまくできているかという視点も教育委員会で考えていただきたい。

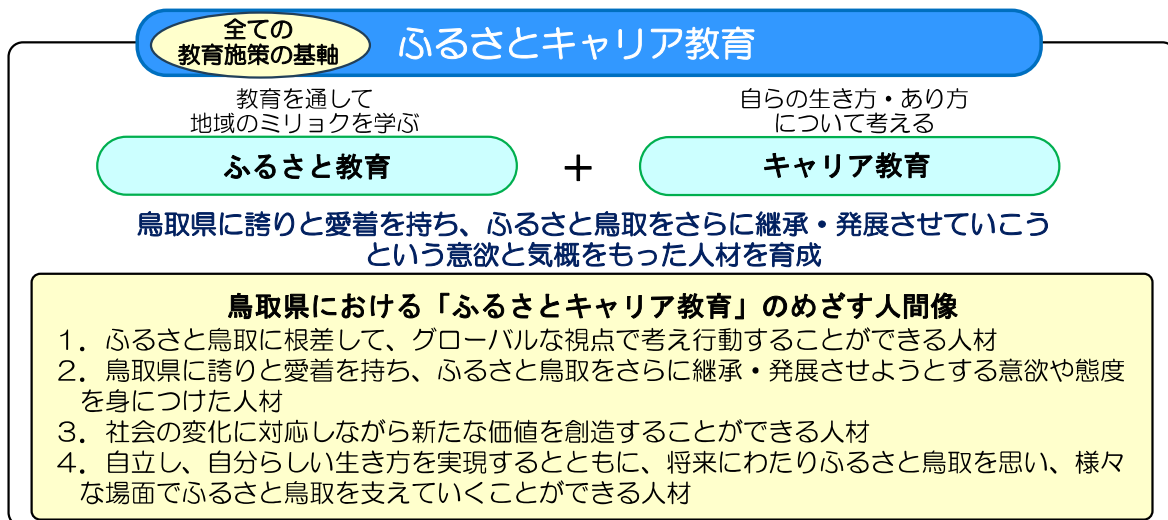
鳥取県の「ふるさとキャリア教育」の取組状況について

令和6年7月17日  
鳥取県教育委員会

1 鳥取県における「ふるさとキャリア教育」の推進

- 鳥取県教育振興基本計画（第4次）を令和5年度末に改定。その施策を推進していくために、「ふるさとキャリア教育」を基軸として取り組んでいくことを位置付け。
- 「ふるさとキャリア教育」は、鳥取県教育振興基本計画の基本理念である「自立して心豊かに幸せな未来を創造するふるさとととっとりの人づくり」や国の教育振興基本計画のコンセプトでもある「日本社会に根差したウェルビーイング」を育むための取り組み。

(1) ふるさとキャリア教育とは



(2) 幼児期から高校卒業までを通じた系統的な取り組み



(3) キャリア・パスポートの活用

- ・ 令和2年度から、すべての児童生徒が小学校から高等学校までのキャリア教育に関わる諸活動を記録する「キャリア・パスポート」を持ち、高校3年生まで持ち上がっている。
- ・ ふるさとキャリア教育の充実を図るため、「キャリア・パスポート」を活用し、児童生徒が学校で実施されるふるさとに関する学習の記録を残し、自らの学習状況を見通したり振り返り、自身の変容や成長を自己評価するとともに、大人（家族や教師、地域住民等）がコメントを返す等対話的に関わることで、ふるさと鳥取に誇りを持ち、未来を創造する児童生徒の育成につなげる。

## 2 主な取組状況

### (1) 学校における主な取組

#### 【小学校】

##### ア 各校における探究的な学習（主な事例）

###### 〔八頭町立八東小学校〕

###### ○6年生「八東地域の魅力を発見しよう」

横浜市在住で八頭町出身の写真家を招き、1人1台一眼レフカメラを手に写真を通して見える地域の良さを学んだ。児童は大きなカメラで撮影し、ふるさとの良さを再認識する貴重な経験となり、その体験がきっかけとなり、ふるさとの良さを発信したいという思いが高まり郡家駅や安部地区公民館で自分たちの写真展示会を開くなど、積極的に地域と関わる機会となった。

###### 〔北条町立北条小学校〕

###### ○3年生「ブドウハウスがやってきた」～北条のじまん ブドウのヒミツを伝えよう～

北条の特産物であるブドウを食べることからはじめ、ブドウの苗木を観察したり、ハウスの名前や看板を作成することなどを通して体験したことや考えたことをわかりやすく伝える方法を考え、関係者に向けて発表した。

###### 〔日野町立黒坂小学校（現 日野学園）〕

###### ○6年生「ふるさと日野の魅力を広めよう」

社会科の学習として日野町議会を傍聴。傍聴後「僕たちもここで提案して、日野町を良くしたい!」、「日野町の魅力をどのように広めたらいいか、議会で提案してみよう」との思いが高まり、総合的な学習の時間や県内修学旅行などを通して学習を行い、「鉄道写真で町おこし」という意見をまとめ、日野町議会で提案した。

#### 【中学校】

##### ア 職場体験学習

全公立中学校・義務教育学校後期課程の生徒（2年生）が、3日間程度、地域の企業に出向き就業体験を実施することで、地元企業を知り、働くことの意義を考える機会とする。

##### イ 各校における探究的な学習（主な事例）

###### 〔鳥取市立青谷中学校〕（「ふるさとキャリア教育」つながる・ひろがるプロジェクト）

- ・ふるさと青谷の地域資源を題材にした学年毎のテーマにより、青谷高校や青谷かみじち史跡公園との連携、青谷の伝統産業である和紙に関わる体験活動を交えながら、探究的な学びを行う。
- ・小学6年生と中学3年生及び地域住民で未来の青谷について考える「みらあおプロジェクト会議」を実施し、そこで話をした思いを全校で共有し、青谷の魅力を発信するような取組について探究していくことで、主体的に地域に関わっていく心情を育む。
- ・地元の方を中心としたゲストティーチャーを迎え、小グループで対話する機会を定期的に設けることで、生き方や働くことの意義、やりがい等、生徒個々のキャリアデザインの形成に役立てる。

###### ※「ふるさとキャリア教育」つながる・ひろがるプロジェクト（令和5年度～6年度）

全ての教育活動を通して、ふるさとを愛し、課題解決に向けて考え行動する児童生徒の育成を目指して、青や中学校を推進校に指定し、コミュニティ・スクールの取組も含めた地域と連携したふるさとキャリア教育の推進や小中高の連携を密にした効果的な実践について研究するとともに、研修会等を開催し、推進校の取組状況と成果、検討結果等の他校への普及を図る。

###### 〔鳥取市立桜ヶ丘中学校〕

3年生がSDGsをテーマとした探究学習「さくらはる課's（さくらはるかす）」を実施し、それぞれが課題を設定し、調べ学習や企業、大学等での講義等を通して解決策を探究した。「身近にある山や動物の自然を守るためにできることは何か」を課題としたグループでは、地元や行政関係者からの聞き取り等をもとに「学校給食へのジビエの活用」について意見をまとめ、文化祭で発表するなど、持続可能な社会の担い手としての多様な価値観を養っている。

###### 〔北条町立大栄中学校〕

大栄小6年生、大栄中、鳥取中央育英高の児童生徒、地域の方や教員がテーマに沿って討議する「大栄中学校白熱大討論会」を開催し、それぞれの視点から自分の意見を述べるとともに、さまざまな立場の人の意見を聞くことで、自分の将来や地域について考える機会とする。

○R5年度テーマ：「君たちはどう生きるか」 ※鳥取中央育英高はR5年度から参加

### 〔米子市立後藤ヶ丘中学校〕

3年生の探究学習「持続可能で魅力あふれる地域社会にしよう」において、グループで①地域を支える企業の話を書く、②企業分析（SWOT分析等）、③企業に分析結果の報告及び解決したい課題のヒアリング、④企業に課題と改善案のプレゼン、⑤全校発表を行うことで、「自己肯定感」「達成感」「協働性」「社会貢献意識」「学校や地域でのつながり」の意識を醸成する。

### 【高等学校】

#### ア インターンシップの実施

産業界、高等教育機関、大学生（卒業生）、高等学校の関係者により、生徒、企業、学校のニーズに合ったプログラムを検討するとともに、地元企業と連携して、インターンシップを実施する。

※R4年度実施校数：全日制16校/22校、定時制1校/4校、通信制2校/2校

#### イ とっとり夢プロジェクト

創造力とチャレンジ精神を持った、高校、特別支援学校高等部及び高等専門学校（1～3年次）に在籍する個人又はグループが行う自主的な活動を支援し、生徒自らの自主性・個性の伸長、学校や地域の活性化につなげる。

#### 〔企業との連携による地域課題解決の取組（R5年度補助事業）〕

#### ○米子市内の高校生の協働による米子市中心市街地における活性化のための実証実験（略称：YY（ワイワイ）プロジェクト）

米子西高、米子高、米子南高の生徒がそれぞれの学校で学んできた得意分野を活かした協働により、商店街の活性化に取り組んでいる民間業者と連携し、新商品開発と、空き店舗を無人店舗化して有人店舗とハイブリット型商店街とすることで注目度を高め、地域住民の利便性向上と賑わいの創出を図り、地域を活性化する取組の実証実験を行う。

#### ウ 各校における探究的な学習（主な事例）

##### 〔岩美高校〕

岩美町内の地区の活性化や観光地化など地域の方にも関わってもらいながら探究を行う「イワツツ・ミッション」を実施。地域で活躍する人材や企業の方の講話を聞いたり直接アドバイスをもらったりして探究の活動が深まるように工夫している。地域の環境や文化等の探究や地域活性化やまちづくりに向けた取組をとおして地域への愛着心や貢献意欲の向上を目指している。

##### 〔鳥取中央育英高校〕

地域創造を軸にテーマを設定し、北栄町を中心に地域活性化に資する取組等の探究を行う「地域探究の時間」を実施。体験活動（フィールドワーク）を重視し、生徒が地域への関心を高め地域の魅力や課題を探究し、地域貢献活動の意識を高めたり自らが地域創造のリーダーとなり得るということに気付くことなどをねらいとして取り組んでいる。

##### 〔米子西高校〕

2年生で「地域課題解決コース」を選択した生徒が、地域イベントへの参加や課題の設定、解決策等の探究を行う「みらいチャレンジ活動」を実施。米子市役所と連携し、米子市の課題などの具体的な提示によって動機づけを行い米子市まちづくりビジョンに関する探究の活動に取り組んでいる。

## （2）県教育委員会における実施事業

### ア ととりのミリオク発見！発信！親子でおしごと体験ツアー（令和5年度～）

県内の企業を小学校4～6年生の親子で訪問し、仕事の見学や体験を行うとともに、そこで働く方に働きがいやふるさと鳥取で働く思いについて聞く。 ※東中西の圏域ごとに実施

### イ ふるさとキャリア教育CMコンテスト ～わたしたちのまちを紹介しよう（令和5年度～）

自分たちの住んでいるふるさとを紹介するCM動画を作成することを通して、地域の良さを再発見し、鳥取県に誇りと愛着を持ち、ふるさと鳥取をさらに継承・発展させていこうという意欲と気概をもった人材を育成するとともに、児童生徒の活動を発信し、多くの人にその活動が認められることで子どもたちの自己肯定感が向上することを目指す。

※小学校上学年、中学校、高等学校の3部門、R5年度応募数120作品

### ウ ふるさとキャリア教育フェスティバル（令和5年度～）

「親子でおしごと体験ツアー」参加児童による学びの成果発表及び成果物の展示、「ふるさとキャリア教育CMコンテスト」入賞作品の表彰式及び応募全作品を放映するとともに、「親子でおしごと体験ツアー」協力企業6社によるパネルディスカッション及び協力企業の紹介とおしごと体験コーナー等を実施。

### エ 中学生トークプログラム

中学生と地域の大人・大学生等が少人数のグループで、働き方や生き方等のテーマに沿って自由に話すことで、中学生は将来の夢や目標、地域への愛着を育み、地域の大人・大学生等は地域の学校教育に対する興味・関心を高める。 ※R5年度実績：東部5校、中部1校、西部8校

### オ 「ふるさと鳥取企業読本」の作成、配布

県内企業292社の情報を掲載した冊子を作成。職場体験充実のための方策や活用実践例等も掲載し、地元の身近な企業の魅力を知るとともに、各学校における職業調べや職業体験活動等で活用する。

※令和6年3月に開設した「とっとり教育ポータルサイト」にも「ととりの企業・仕事」として電子版を掲載。

## 3 令和6年度の実施事業

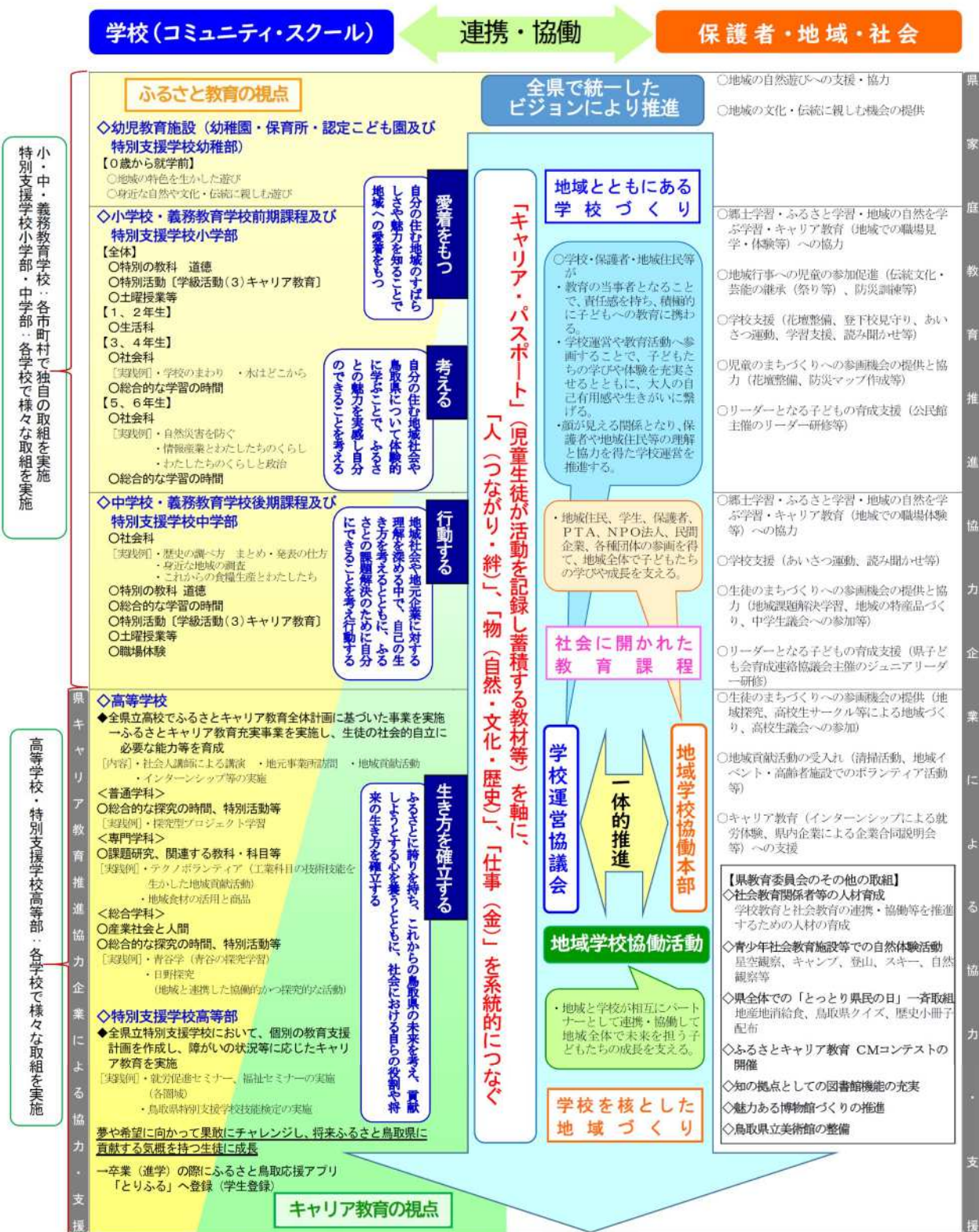
区 分	内 容
ふるさとキャリア教育CMコンテスト	小中高生を対象に、ふるさと鳥取の魅力を紹介する動画（CM）のコンテストを実施し、入賞作品をインターネット等により世界へ向けて発信する。 ※R6年度募集期間：10/1（火）～11/29（金）
ととりのミリオク発見！発信！親子でおしごと体験ツアー	小学生の親子を対象に、県内企業を訪問し、様々な仕事を見学、体験するツアーを実施する。また、ツアーで得た学びを自由研究や動画により発信する。 ※R6年度：7/29（月）～31（水）に東・西・中部で実施予定
ふるさとキャリア教育フェスティバル	親子でおしごと体験ツアーに参加した児童による学びの発信、ふるさとキャリア教育CMコンテストの表彰、講演等を行う。 ※R6年度：2/1（土）、エースバック未来中心で開催予定
高校生による若者定着事業	<地域課題研究発表> 探究学習により、若者定着に関する地域課題に係る実現可能な施策を探究学習で深める。また、学習成果を発表する課題研究発表会を開催する。 <とっとり夢プロジェクト> 高校、特別支援学校高等部及び高等専門学校に在籍する個人又はグループが行う自主的な活動を支援する。
高校生を対象とした県内企業の魅力発信	高校生に対して県内で働く魅力を伝えるため、企業見学及び企業経営者、若手社員等による講座を開催する。
高校生の地域活動等の推進	高校生が、大学生や地域住民・団体・企業等が実施する地域活動に参加し、地域住民等との活動・交流を通じて地域への理解・関係性を深める、特徴ある取組を支援する。
とっとりEYE（愛）デジタルガイドの作成	鳥取で育つ子どもたちの郷土愛を醸成するため、小中高校の段階に応じた県全域の観光等の魅力、産業、住みやすさなどの小中高校生が定住やUターンに“共感”するコンテンツを詰め込んだ、新たな教材（デジタルガイド）を産学官・若者が協働して制作する。
教員を対象とした産業（企業）見学会	中高校生に対し、教員等を通じて県内で働く魅力を伝えるため、教員等対象の企業見学会を実施する。

○とっとり若者Uターン・定住戦略本部とも連携を図り、若者の意見を踏まえ、ふるさとキャリア教育の取組を促進

※とっとり若者Uターン・定住戦略本部：若者のUターン・定住を促進するため、産学官が連携して若者（当事者）の意見を取り入れた施策等のアクションを起こす実行組織（R6.4.1設置）

鳥取県における「ふるさとキャリア教育」のめざす人間像

1. ふるさと鳥取に根差して、グローバルな視点で考え行動することができる人材
2. 鳥取県に誇りと愛着を持ち、ふるさと鳥取をさらに継承・発展させようとする意欲や態度を身につけた人材
3. 社会の変化に対応しながら新たな価値を創造することができる人材
4. 自立し、自分らしい生き方を実現するとともに、将来にわたりふるさと鳥取を思い、様々な場面でふるさと鳥取を支えていくことができる人材



※特別支援学校(幼稚部・小学部・中学部)においては、幼児教育施設、小学校及び中学校に準じた取組を各学校で行うとともに、児童生徒の居住地域及び学校周辺地域において「交流及び共同学習」を実施している。

## ふるさとキャリア教育のさらなる充実について

- 本県の合計特殊出生率や出生数が前年から低下し、6月25日に出生率低下対策専門家会議を開催した。同会議出席者からは、「学生向けに未来のパパママ育み出前教室（いのちの出前教室）をやっているが、その感想でも、子どもや子育てを自分には関係がないとする感想が多くなってきた。」「高校生や大学生にライフプランセミナーを行っているが、自分が子どもを持つイメージがない、あるいは持つ考えがないと答える人が年々増えている」という御意見があった。
- 将来のライフスタイルの考察の視点を、ふるさとキャリア教育の学習に盛り込んではどうか。

### 1 家庭科での学習

○現在、高等学校の家庭科では、「家庭基礎」または「家庭総合」のどちらかを選択し、家族・家庭等について学習することが必須となっている。

〔家庭基礎：2単位（週2回1年間）、家庭総合：4単位（週4回1年間）〕

#### 【学習指導要領（平成30年告示）の記載 家庭科（高等学校）】

第2章 各学科に共通する各教科 第9節 家庭 第2款 各科目 第1 家庭基礎

##### 2 内容

##### (1) 生涯の生活設計

イ 生涯を見通した自己の生活について主体的に考え、ライフスタイルと将来の家庭生活及び職業生活について考察し、生活設計を工夫すること

##### (2) 青年期の自立と家族・家庭

イ 家庭や地域のよりよい生活を創造するために、自己の意思決定に基づき、責任をもって行動することや、男女が協力して、家族の一員としての役割を果たし家庭を築くことの重要性について考察すること。

※第2 家庭総合においても同様の記載あり

#### 【シラバス・年間指導計画案（家庭総合）】

単元名	学習のめあて
人生をつくる	・ <u>生涯を見通して自分のライフスタイルを考えることができるように、さまざまな生き方について理解する。</u>
家族・家庭を見つめる	・ <u>よりよい家庭生活を実現するために、家族・家庭と私たちの生活の結び付きを理解する。</u> ・ <u>社会制度としての家族や家族と法律を理解する。</u>
これからの家庭生活と社会	・ <u>誰もが家庭や地域のよりよい生活を創造できるよう、仕事と家庭の両立や家庭生活と地域の結びつきについて理解する。</u> ・ <u>誰もが家庭や地域のよりよい生活を創造するにはどのような社会を実現すればよいか、考えて実践しようとする。</u>
命を育む	・ <u>命に対する責任や、社会の一員として次世代を育む責任を持つために、性と生殖に関する健康について理解する。</u>

### 2 参考

#### 【学習指導要領（平成30年告示）の記載 キャリア教育について（高等学校）】

第1章 総則 第5款 生徒の発達の支援 1 生徒の発達を支える指導の充実

(3) 生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要しつつ各教科・科目等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること。その中で、生徒が自己の在り方生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、組織的かつ計画的な進路指導を行うこと。



## 【鳥取県の「教育に関する大綱」抜粋】

### 第二編 令和6年度重点取組施策

#### 2 社会全体で子どもを育み地域や家庭で学び合うふるさとキャリア教育の推進

##### ① ふるさとキャリア教育の推進、発展

ふるさと鳥取に愛着と誇りを持ち、郷土を支える人財の育成のため、「美しい星空をはじめとした豊かな自然に触れる機会」や「地域の大人と語り合い多様な価値観に触れる機会」を提供し、ふるさとの良さを感じる体験活動の充実を図ります。身近な大人である保護者や教員がふるさとの優れた企業を知り共有できるよう、親子企業見学ツアー催行や体験発表、ふるさと鳥取の魅力を紹介するCMコンテスト、地域の課題等をテーマに生徒と企業等との協働により地域探究等を行い、その成果発表会等を通じて保護者等への情報発信を強化するほか、課題の探究に県内高等教育機関の学生等と共に取り組むなど高大連携を通じて主体的な学びを深めます。

また、統合型教育ポータルサイトから県内企業情報を生徒にプッシュ型で届けるほか、地元企業若手社員との交流機会の設定、企業と連携したインターンシップや地域で活躍している企業人による講話などを通じて、優れた企業との接触機会を増大させながら、小学校から高等学校までを通じたふるさとキャリア教育の学びを蓄積する「キャリア・パスポート」を活用し、系統的なふるさとキャリア教育に取り組みます。

さらに、農林水産業を学ぶ高校生の県内就業を促進するため、本県独自の「スーパー農林水産業士」の技術認証制度を活用して長期インターンシップに取り組むなど、農林水産分野における本県の将来を支える若き担い手を育成します。

##### ⑤ 家庭教育の充実

基本的な生活習慣の確立や自己肯定感、規範意識等、子どもたちの豊かな心と体を育てていくため、市町村と協力しながら、PTAや地域での保護者の交流や家庭教育支援員等による支援を行うなど、家庭における教育力の向上を促進するとともに、訪問型家庭教育支援をはじめとする「届ける家庭教育支援」の充実を図ります。

さらに、家庭教育アドバイザーや「とっとり子育て・親育ちプログラム」ファシリテーターの派遣、啓発リーフレットの作成・配布など、家庭教育に関する学習機会や情報の提供、相談対応の体制を充実するとともに、鳥取県家庭教育推進協力企業の協定締結を推進、家庭教育の充実に向けた職場環境づくりを進めます。

## 教科別の学力状況について

・鳥取県の「教育に関する大綱」において、「子どもたちの知識・技能の確実な習得等が課題」であり、全国学力・学習状況調査結果の各教科の県の平均について、全学年全教科で全国平均を上回ることを指標として掲げている。

### 1 教科別の学力状況

#### (1) 国語

##### ○全国学力・学習状況調査結果(全国比較)

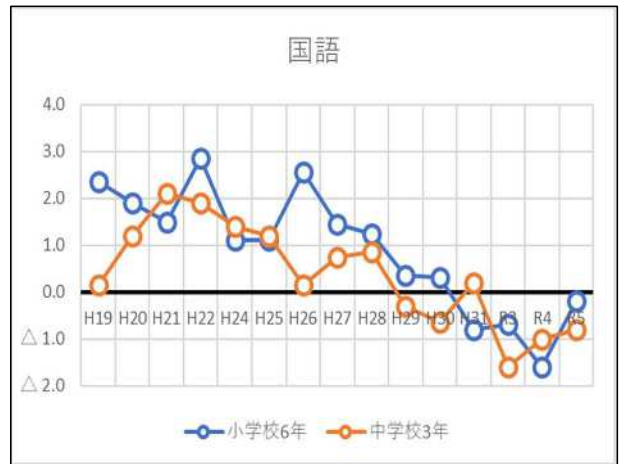
・以前は平均正答率が全国平均を上回っていたが、平成 29 年に初めて中学校で全国平均を下回り、近年は全国平均を下回る状況が続いている。

##### 【平均正答率の推移(全国比)】

国語 [単位：％]

年度	小学校6年			中学校3年		
	鳥取県	全国	差	鳥取県	全国	差
H19	74.20	71.85	2.35	76.95	76.80	0.15
H20	59.85	57.95	1.90	68.40	67.20	1.20
H21	61.70	60.20	1.50	77.85	75.75	2.10
H22	83.40	80.55	2.85	72.10	70.20	1.90
H24	69.70	68.60	1.10	70.60	69.20	1.40
H25	57.15	56.05	1.10	73.10	71.90	1.20
H26	66.75	64.20	2.55	65.35	65.20	0.15
H27	69.15	67.70	1.45	71.55	70.80	0.75
H28	66.60	65.35	1.25	71.90	71.05	0.85
H29	66.50	66.15	0.35	74.50	74.80	△ 0.30
H30	63	62.70	0.30	68	68.65	△ 0.65
H31	63	63.80	△ 0.80	73	72.80	0.20
R3	64	64.70	△ 0.70	63	64.60	△ 1.60
R4	64	65.60	△ 1.60	68	69.00	△ 1.00
R5	67	67.20	△ 0.20	69	69.80	△ 0.80

##### 【全国平均を「0.0」とした際のポイント差の推移】



※鳥取県:国の公表数値でH29以降は整数表記(小数点以下を四捨五入)  
 全国平均:国の公表数値でH29以降は少数第1位までの表記  
 差:鳥取県と全国平均の単純比較

#### (2) 算数・数学

##### ○全国学力・学習状況調査結果(全国比較)

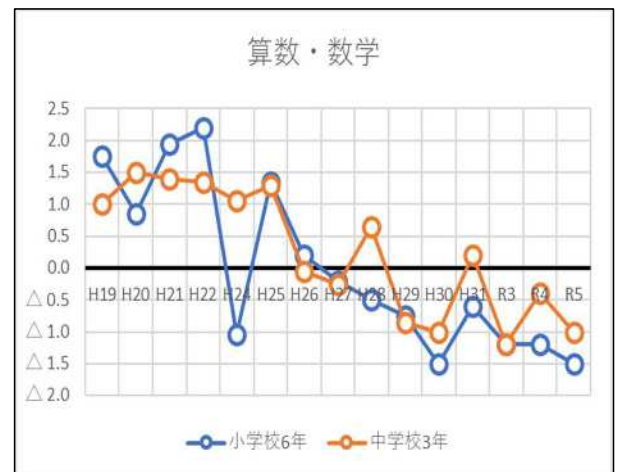
・以前は平均正答率が全国平均を上回っていたが、平成 24 年に初めて小学校で全国平均を下回り、近年は全国平均を下回る状況が継続するとともに、全国平均とのポイント差も縮まらない状況にある。

##### 【平均正答率の推移(全国比)】

算数・数学 [単位：％]

年度	小学校6年			中学校3年		
	鳥取県	全国	差	鳥取県	全国	差
H19	74.60	72.85	1.75	67.25	66.25	1.00
H20	62.75	61.90	0.85	57.65	56.15	1.50
H21	68.70	66.75	1.95	61.20	59.80	1.40
H22	63.95	61.75	2.20	55.30	53.95	1.35
H24	65.05	66.10	△ 1.05	56.75	55.70	1.05
H25	69.15	67.80	1.35	53.90	52.60	1.30
H26	68.35	68.15	0.20	63.55	63.60	△ 0.05
H27	59.90	60.10	△ 0.20	52.75	53.00	△ 0.25
H28	61.90	62.40	△ 0.50	53.80	53.15	0.65
H29	61.50	62.25	△ 0.75	55.50	56.35	△ 0.85
H30	56	57.50	△ 1.50	55.50	56.50	△ 1.00
H31	66	66.60	△ 0.60	60	59.80	0.20
R3	69	70.20	△ 1.20	56	57.20	△ 1.20
R4	62	63.20	△ 1.20	51	51.40	△ 0.40
R5	61	62.50	△ 1.50	50	51.00	△ 1.00

##### 【全国平均を「0.0」とした際のポイント差の推移】



※鳥取県:国の公表数値でH29以降は整数表記(小数点以下を四捨五入)  
 全国平均:国の公表数値でH29以降は少数第1位までの表記  
 差:鳥取県と全国平均の単純比較

### (3) 英語

#### ○全国学力・学習状況調査結果(全国比較)

・平成 31 年(令和元年)度及び令和5年度に実施されたが、全国平均を大きく下回っている。

【平均正答率の推移(全国比)】

英語 [単位：％]			
年度	中学校3年		
	鳥取県	全国	差
H31	54	56.00	△ 2.00
R5	42	45.60	△ 3.60

#### ○英語教育実施状況調査

※中学校は CEFR A1 レベル(英検3級)程度以上、高等学校は CEFR A2 レベル(英検準2級)程度以上を達成していると思われる生徒の割合

・平成 28 年度以降全国平均を下回る状況が継続していたが、高等学校は令和4年度から、中学校は令和5年度に全国平均を上回った。

【達成度の推移(全国比)】

【全国平均を「0.0」とした際のポイント差の推移】

英語 [単位：％]						
年度	中学校(CEFR A1以上相当)			高等学校(CEFR A2以上相当)		
	鳥取県	全国	差	鳥取県	全国	差
H25	33.50	32.20	1.30	36.80	31.00	5.80
H26	32.00	34.60	△ 2.60	38.90	31.90	7.00
H27	40.70	36.60	4.10	35.00	34.30	0.70
H28	34.40	36.10	△ 1.70	33.90	36.40	△ 2.50
H29	35.70	40.70	△ 5.00	36.50	39.30	△ 2.80
H30	37.10	42.60	△ 5.50	33.30	40.20	△ 6.90
H31	38.80	44.00	△ 5.20	42.70	43.60	△ 0.90
R3	40.30	47.00	△ 6.70	45.80	46.10	△ 0.30
R4	34.60	49.20	△ 14.60	50.80	48.70	2.10
R5	51.00	50.00	1.00	51.00	50.60	0.40



### (4) その他

- ・難関国公立大学の合格者数 [目標] 120 人 [実績] 106 人 (前年 108 人)
- ・県内高卒者の大学等進学率 [目標] 48% [実績] 51.5% (前年 52.1%)

## 2 補足データ

○主体的な学びが低下傾向にあり、学習意欲を引き出す取組が必要。

#### ・学校の授業が分かる児童生徒の割合

中学校／数学 [目標] 74% [実績] 71.5% (前年 74.5%)

小学校／算数 [目標] 85% [実績] 77.1% (前年 79.9%)

#### ・「家で、自分で計画を立てて勉強している」児童生徒の割合

中学校 [目標] 65% [実績] 56.1% (前年 58.3%)

小学校 [目標] 74% [実績] 70.5% (前年 71.3%)

#### ・「将来の夢や目標を持っている」児童生徒の割合

中学校 [目標] 75% [実績] 66.3% (前年 66.9%)

### 3 調査結果分析

現行の学習指導要領では、知識の理解の質を高め資質・能力を育む「主体的・対話的で深い学び」が求められ、全国学力・学習状況調査においても、知識偏重ではなく、知識をどのように活用するかについて問われる問題が多く出題される傾向にある。

#### 【国語、算数・数学】

(課題) 全国学力・学習状況調査の調査結果から、「思考・判断・表現」を問う問題の正答率が低く、知識を活用する力に課題がある。長年、基礎学力の定着を重視し、知識・技能を身に付ける丁寧な授業づくりに取り組んできたが、予測困難な時代を前に、その知識をどう活用するかを意識した授業へと転換が求められている。

(対応) 「知識を活用する力」に焦点化した事業を推進し、研究推進校の指定、文部科学省学力調査官等を招聘した教員研修、県独自に作成した研修資料、県指導主事による授業への指導助言等を通して、学力向上を図っている。また、小学4年生から中学3年生に県独自の「とっとり学力・学習状況調査」を実施し、個々の学力の伸びを把握した個に応じた指導を推進するとともに、学力を伸ばした指導の好事例を広く周知し、県全体での授業力の向上を目指している。

#### 【外国語科(英語)】

(課題) 全国学力・学習状況調査(令和5年)では、生徒質問紙において、授業改善に関する項目に肯定的に回答した生徒の割合が全国を上回ったが、全ての問題で正答率が全国を下回った。また、英語教育実施状況調査から、話すことなどの言語活動の実施が不十分であることが課題として明らかとなっている。

(対応) 全国学力・学習状況調査、英検 IBA 等の外部試験のデータを分析して課題を明確にした上で、県指導主事が県内の全ての中学校の授業を参観し、指導助言を行った。また、児童生徒が英語使用機会を確保するために、オンライン英会話レッスンの活用を推進するとともに英語イベントを実施している。

### 4 主な取組

#### 【国語、算数・数学】

##### (1) とっとり学力・学習状況調査

児童生徒一人一人の学力の伸びを測る指標となる、県独自の「とっとり学力・学習状況調査」を実施し、児童生徒の学力や学習状況を把握・分析。その結果から各学校で指導の見直しを行うとともに、学力を伸ばした好事例を報告書にまとめ、周知。また、「非認知能力」や「学習方略」を把握し、教師の意識改革を促す。

##### (2) 全国学力・学習状況調査問題を活用した取組

###### ① B-PLAN(小学校国語科、算数科)

全国学力・学習状況調査の問題等を單元ごとにまとめた活用問題集を作成し、教師が調査問題をもとに教材研究し、活用力を育成する授業づくりを実施。県指導主事が学校訪問し、授業づくりを直接指導。

###### ② 小学校算数単元到達度評価問題(小学校算数科)

各単元で身に付けさせるべき力が曖昧な授業が多くみられることから、各単元末で到達度を確認するための評価問題を作成し、学習後に児童に実施。その結果から授業づくりのPDCAサイクルを確立。

###### ③ 研修パッケージ(小・中学校国語科、小学校算数科、中学校数学科)

教師が全国学力・学習状況調査の問題を解き、解くために必要な資質・能力について協議することを通して、授業改善を図ることができる研修動画とワークシートを配布し、各学校での実施を推奨。

##### (3) 思考力・判断力・表現力等を育成する取組

###### ① 子どもが伸びる授業づくりプロジェクト(小学校国語・算数科)

全国学力・学習状況調査で求めている学力について教師の理解が十分でないことから、授業づくりの拠点となる重点校を指定し、全国学力・学習状況調査の問題の意図を熟知している文部科学省学力調査官等を招聘した研修を複数回実施。授業研究会を開催し、そのノウハウを県内に周知。

###### ② 全県の小学校算数訪問の実施

算数の授業を参観する学校訪問を実施。事前に「鳥取県が目指す授業像」や「授業チェックシート」を学校に配布し、授業参観で見取る具体的な視点を示したうえで、適切な指導助言を行った。

###### ③ 研修会等の開催

###### ・学力向上研修(小学校国語科、算数科)

活用力に課題があることから、学力調査官を招聘し、全国学力・学習状況調査の問題を活用した授業づくりについて教員に直接指導。

###### ・中学校(国語科、数学科)定期考査研修会

中学校各教科において、思考力、判断力、表現力等に課題があるため、指導と評価についての理解を深め、授業及び定期考査の改善を推進する研修会を実施。

###### ・全国学力・学習状況調査を活用した授業づくり研修会(小・中学校国語科、算数・数学科)

「今、求められる資質・能力」を育成する授業改善を推進するため、放課後の時間帯に、全国学力・学習状況調査の出題傾向や授業改善の方向性について解説する研修会をオンラインで実施。

- ・小学校国語科の授業づくり研修会(オンライン)(小学校国語科)  
小学校国語科で求められる資質・能力を育成するための授業改善を図るため、実践力の向上を図るためのオンライン研修会を放課後の時間帯に4回シリーズで実施。
- ・体験型研修会(小・中学校国語科)  
学習指導要領において示される資質・能力を育成するための授業づくりについて体験的に理解を深め、国語科における指導力向上を図るため、県指導主事による模擬授業を通じた授業づくり研修を実施。
- ④各種動画作成・周知
- ・「今、求められる学力」育成に係る授業づくり研修動画(小・中学校国語科、算数・数学科)  
「今、求められる学力」育成する授業づくりを推進するため、鳥取県エキスパート教員の授業実践とともに、授業づくりのポイントを具体的に示し、解説した研修動画を作成、配信。

## 【外国語科(英語)】

### (1)外部試験(英検 IBA)

県内全公立中学生と小学6年生(希望する学校)に外部試験(中1・中2:2技能型英検IBA 中3:4技能型英検IBA 小:英検ESG)を実施

### (2)言語活動の充実を目指した取組

#### ①中学校英語訪問

県教育委員会外国語担当指導主事等が、県内全ての中学校・義務教育学校(後期課程)を訪問し、授業参観及び指導助言を行い、指導改善を支援

### (3)英語を話す力の育成を目指した取組

#### ①小学生のための1DAYイングリッシュ(小学生対象)

小学生が、ネイティブスピーカーと英語を使いながら様々な活動を通して英語に親しむイベントを開催

#### ②Tottori English Challenge Program 2024(中学生対象)

中・高校生のスピーキング力向上のため、夏季休業中に3日間にわたる目的別のスピーキング講座を開催

#### ③オンラインスピーキング事業への補助(小中学生対象)

オンライン英会話レッスンまたはAI型アプリを導入する市町村に、受講料を支援

#### ④研修会等の開催

- ・小学校英語専科教員等指導力向上研修会
- ・中学校(英語)定期考査研修会
- ・中学校教員のための「とっとり英語学び塾」

#### ・Global Teacher Prize 2023 ファイナリストに学ぶ中学校外国語の授業づくり研修会

中学校英語担当教員等が、優れた授業実践参観及び事後研修・協議を行うことを通して、指導の在り方と中学、高校の学びの連続性を意識した授業づくりについて理解を深めることを目的に実施。

#### ・鳥取県英語教育推進フォーラム

外部有識者による講演や県内教員による実践発表を実施。小・中・高等学校の学びのつながりを重視した英語教育の推進や教員の指導力の向上を図る。

#### ⑤各種動画作成・周知

##### ・小・中学校の学びの連続性を意識した中学校入門期の指導のポイントについての動画

小学校での学びを踏まえた中学校1年生での指導のポイントを「小学校での学び」「文字指導」「中学校の教科書の活用」の3つに整理して説明

##### ・ALTとともに作る英語の授業づくり[小学校版]、[中学校版]

ALTと効果的なチーム・ティーチングを行うためのポイントや、授業外でALTと児童生徒が関わり合う場面を充実させるための工夫について、鳥取県内の学校の事例とともに紹介

##### ・小中学校の学びの連続性を意識した指導の充実についての動画

## 5 今後に向けて

これまでの取組をふまえ、より一層学力向上を推進していくため、鳥取県学力向上推進プラン(第2期・令和6年度から令和9年度)を策定した。このプランでは、鳥取県の課題である児童生徒の思考力、判断力、表現力等の育成を目指し、目標を「自分の考えを持ち、工夫して表現する子どもの育成」としている。すでに取り組んでいる全国学力・学習状況調査やとっとり学力・学習状況調査、英検IBA等から得られる教育データを最大限活用し、学力向上検討会議で専門家等による分析を行い、その分析をもとに客観的な根拠を重視した学力向上事業を推進していくこととしている。

**【目標】 自分の考えを持ち、工夫して表現する子どもの育成**

教育データを生かして、一人一人を丁寧に見取り、確実に伸ばす鳥取県ならではの教育の推進

すべては  
子ども一人一人の  
笑顔のために

